

計 算 書 類

第 55 期 [平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで]

日興アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	27,826	流動負債	11,702
現金及び預金	17,805	預り金	329
有価証券	234	未払金	3,404
前払費用	419	未払費用	3,239
未収委託者報酬	7,162	未払法人税等	2,286
未収収益	608	未払消費税等	356
関係会社短期貸付金	240	賞与引当金	1,935
立替金	303	役員賞与引当金	150
繰延税金資産	984		
その他	67		
固定資産	30,544	固定負債	1,137
有形固定資産	181	退職給付引当金	1,081
建物	47	その他	55
器具備品	134		
無形固定資産	91	負債合計	12,840
ソフトウェア	91	純資産の部	
投資その他の資産	30,271	株主資本	45,209
投資有価証券	7,290	資本金	17,363
関係会社株式	21,702	資本剰余金	5,220
関係会社長期貸付金	60	資本準備金	5,220
長期差入保証金	692	利益剰余金	22,694
繰延税金資産	525	その他利益剰余金	22,694
		繰越利益剰余金	22,694
		自己株式	△ 68
		評価・換算差額等	321
		その他有価証券評価差額金	321
		純資産合計	45,531
資産合計	58,371	負債及び純資産合計	58,371

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	63,120	
その他	2,557	65,678
営業費用及び一般管理費		59,289
営業利益		6,388
営業外収益		
受取配当金	1,774	
時効成立分配金・償還金	4	
為替差益	26	
その他	37	1,842
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	22	
支払源泉所得税	57	
その他	33	114
経常利益		8,116
特別利益		
投資有価証券売却益	135	135
特別損失		
投資有価証券売却損	12	
関係会社株式評価損	4,500	
割増退職金	59	
役員退職一時金	235	
その他	0	4,807
税引前当期純利益		3,445
法人税、住民税及び事業税		3,020
法人税等調整額		△ 119
当期純利益		544

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	23,530	23,530	△ 68	46,045
当期変動額							
剰余金の配当				△ 1,380	△ 1,380		△ 1,380
当期純利益				544	544		544
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	△ 836	△ 836	-	△ 836
当期末残高	17,363	5,220	5,220	22,694	22,694	△ 68	45,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	362	362	46,408
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,380
当期純利益			544
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 40	△ 40	△ 40
当期変動額合計	△ 40	△ 40	△ 876
当期末残高	321	321	45,531

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～5年

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務

期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,716百万円

2. 信託資産

その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Ltdがロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務65百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務159百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 (単位：百万円)

	親会社	子会社	合計
短期金銭債権	6,251	315	6,566
長期金銭債権	-	60	60
短期金銭債務	142	230	373

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
営業収益	-	732	-	732
営業費用及び一般管理費	2,641	2,650	-	5,291
営業取引以外の収益(費用)	(9)	731	576	1,298

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式

普通株式 197,012,500 株

2. 当期末における自己株式

普通株式 109,600 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通 株式	1,380	7.01	平成25年3月31日	平成25年6月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4. 当期末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式

平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700 株

平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500 株

平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000 株

第1回新株予約権 2,955,200 株

平成23年度ストックオプション(1) 2,887,500 株

以上の新株予約権は、当期末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することはできません。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		(単位：百万円)
1. (1)	繰延税金資産(流動)	
	賞与引当金繰入超過額	689
	その他	294
	<hr/> 小計	<hr/> 984
	(2) 繰延税金資産(固定)	
	投資有価証券評価損	148
	関係会社株式評価損	1,665
	退職給付引当金超過額	385
	固定資産減価償却超過額	158
	その他	34
	<hr/> 小計	<hr/> 2,391
	繰延税金資産小計	3,375
	評価性引当金	△1,665
	<hr/> 繰延税金資産合計	<hr/> 1,710
2.	繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	200
	<hr/> 繰延税金負債合計	<hr/> 200
	繰延税金資産の純額	1,510

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」(平成26年政令第151号)が平成26年3月31日に公布されたことにより、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、当社が使用した法定実効税率は38.0%から35.6%に変更されております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が1百万円、法人税等調整額の金額が63百万円、それぞれ増加しております。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収委託者報酬、未収収益に係る信用リスク及び投資有価証券に係る市場リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収委託者報酬及び未収入金は、回収期日が一年内の営業債権であります。また、投資有価証券は主として投資信託であり、月末ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	17,805	17,805	-
(2) 未収委託者報酬	7,162	7,162	-
(3) 未収収益	608	608	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,457	7,457	-
(5) 未払金	(3,404)	(3,404)	-
(6) 未払費用	(3,239)	(3,239)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式等(貸借対照表計上額66百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千 SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	292,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル貸建) (注 1)	△398 (千 SGD) △5,059 (注 2)	関係会社 短期貸付 金	240 (千 SGD) 2,940
							貸付金利息 (シンガポールドル貸建) (注 1)	15 (千 SGD) 192)	未収収益	5 (千 SGD) 64)
							増資の引受 (注 3)	3,266 (千 SGD) 40,000)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 SGD11 百万、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 資金の貸付に係る取引金額△398 百万円 (△5,059 千 SGD) の内訳は、貸付 240 百万円 (2,940 千 SGD) 及び返済△638 百万円 (△8,000 千 SGD) であります。
3. Nikko Asset Management International Limited の行った 40,000,000 株の新株発行増資を、1 株につき 1 シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	231円23銭
2. 1株当たり当期純利益	2円76銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,531
普通株式に係る純資産額 (百万円)	45,531
差額の主な内訳 (百万円)	-
普通株式の発行済株式数 (千株)	197,013
普通株式の自己株式数 (千株)	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	196,903

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 15,902,700株、平成21年度ストックオプション(2) 1,567,500株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株、第1回新株予約権 2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1) 5,388,900株

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X その他の注記

該当事項はありません。